

電子縦覧対象業務委託

令和 8 年度

業務番号 繰補海メ委 第 6-4-10 号

正津川海岸長寿命化計画策定業務委託

特 記 仕 様 書

むつ市大畑町正津川平 地内

青森県下北県土整備事務所

第 1 章 総 則

第 1 条 共通仕様書等の適用

本業務の施行にあたっては、青森県県土整備部制定「設計業務等共通仕様書」によるほか、特記仕様書に基づき実施しなければならない。

共通仕様書と特記仕様書が一致しない条項は、特記仕様書が優先する。

第 2 条 委託業務日数又は履行期限

1. 業務日数 日

2. 履行期限 令和 8 年 2 月 26 日

第 3 条 照 査 技 術 者

本業務については照査技術者を配置すること。

第 4 条 打ち合わせ等

設計業務着手時、設計業務の主要な区切り及び設計業務完了時において行う打ち合わせは、.....4.....回とする。設計業務の主要な区切りは、.....初回打合せ時に調査員と協議するもの.....とする。

なお、設計業務着手時及び設計業務完了時の打ち合わせには、管理技術者及び照査技術者が立ち合うものとする。

第 5 条 設 計 業 務 計 画

本業務における業務計画書は、第 1 回打ち合わせ後、速やかに提出するものとする。

第 6 条 資 料 の 貸 与

貸与する図書及びその他の関係書類は下記のとおりとする。

.....過年度業務成果品.....

.....海岸保全区域台帳.....

.....その他、業務の履行にあたり必要な資料については適宜、貸与する。.....

第 7 条 履 行 報 告

受注者は、契約書第 15 条の規定に基づき、履行状況を別に定める様式に基づき作成し、調査職員に提出するものとする。

第 8 条 「参考資料」

特記仕様書の外に提示する「参考資料」は、指名参加業者の迅速な見積もりに対しての一資料であり、委託契約上は拘束力を生じさせるものではないことに留意して下さい。

第 2 章 業 務 内 容

第1条 設 計 条 件

本業務は、「海岸保全施設維持管理マニュアル（令和2年6月（令和8年3月一部変更））」（農林水産省農村振興局防災課、水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、港湾局海岸・防災課、以下「マニュアル」という）を基本とし、海岸保全施設（水管理・国土保全局所管に限る）のうち、離岸堤等（突堤・ヘッドランド、離岸堤、潜堤・人工リーフ）を対象として、点検の実施及び長寿命化計画を策定するものである。

設計条件は、下記のとおりとする。

工 種 作 業 条 件

●実施海岸及び数量

正津川海岸（突堤 L=0.02km、離岸堤 L=0.40km）

○測量業務

・計画準備及び資料収集整理

・一次点検（外業）

・二次点検（外業）

・評価

・点検結果とりまとめ

○設計業務

・計画準備及び資料収集整理

・海岸及び海岸保全施設の概要

・長寿命化計画の概要

・海岸保全施設の点検結果及び将来防護機能の評価

・点検に関する計画

・修繕等に関する計画

・照査

・報告書作成

なお、業務の流れについては、次ページを参照とする。

実施数量の変更については調査職員と協議すること。

点検手法の変更については調査職員と協議すること。なお、点検手法については

マニュアルの参考資料-2を参考に新技術等の活用を検討すること。

・【参考】業務の流れ

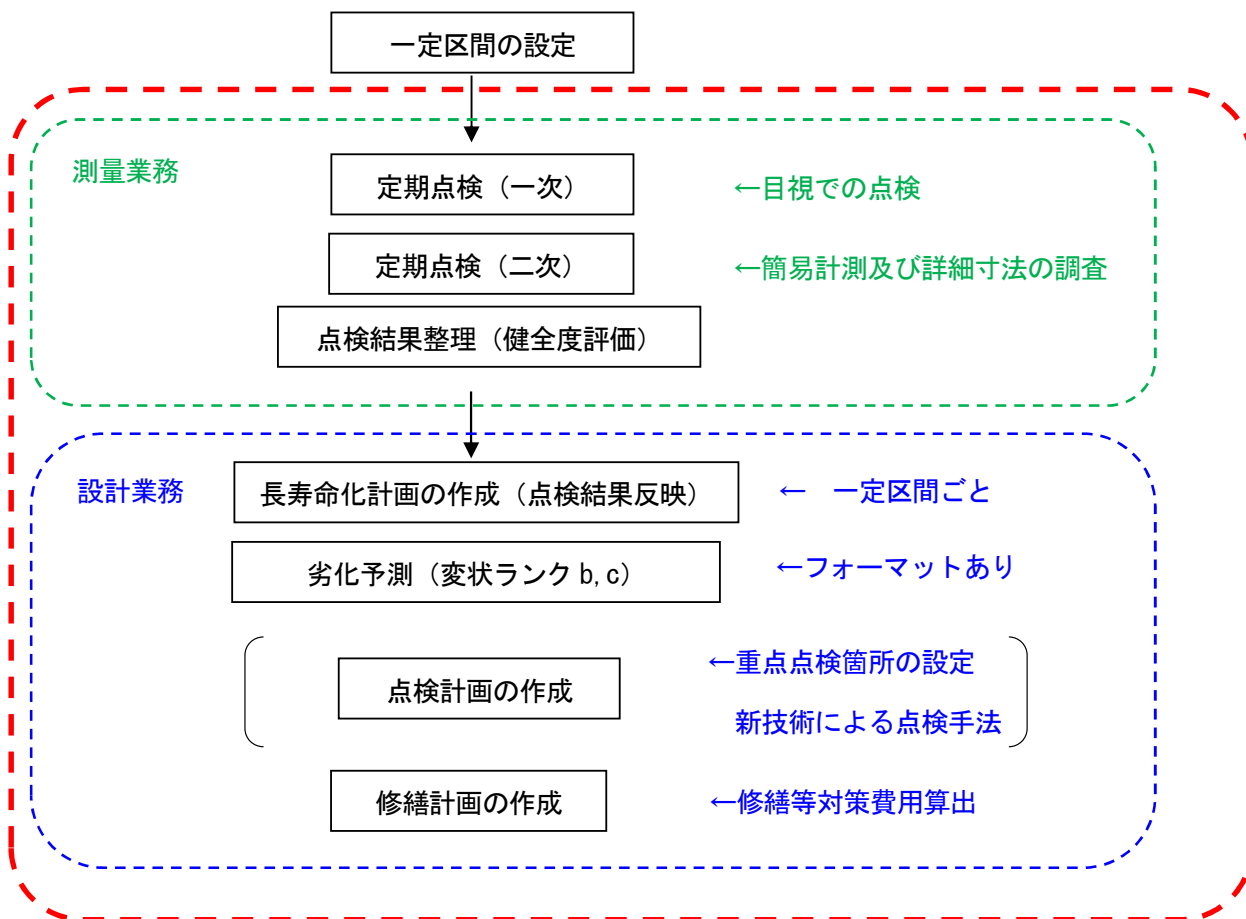


表 1 点検手法

種類	点検箇所	一次点検	二次点検
突堤・ヘッドランド	陸上	カメラ、UAV 撮影等	カメラ、UAV 撮影等
	水中	カメラ、UAV 撮影等	水中ドローン
離岸堤	陸上	カメラ、UAV 撮影等	カメラ、UAV 撮影等
	水中	カメラ、UAV 撮影等	水中ドローン
人工リーフ	水中	カメラ、UAV 撮影等	水中ドローン

一次点検はカメラ、UAV 撮影を中心とした陸からの点検を想定している。

突堤の二次点検は上記同様陸上からカメラ、UAV 撮影での点検および水中ドローンでの点検を想定している。



図 1 水中ドローン



図 2 調査状況の例

第2条 BIM/CIMの活用について

(発注者指定型・費用計上あり)

本業務は、「青森県県土整備部所管土木事業におけるBIM/CIM活用実施要領」に基づき、以下の内容について3次元モデルを活用するものとする。

(活用の目的及び活用内容を記載)

当初積算では、以下を想定した費用を計上したものであり、変更が生じた場合は設計変更の対象とする。

(見積聴取の際に設定した仕様を記載)

なお、上記以外の内容における3次元モデルの活用についても、受注者の希望により実施することが可能である。

受注者の希望により実施する場合の費用は、発注者が必要と認めるものに限り設計変更の対象とする。

(発注者指定型・費用計上なし)

本業務は、「青森県県土整備部所管土木事業におけるBIM/CIM活用実施要領」に基づき、以下の内容について3次元モデルを活用するものとする。

(活用の目的及び活用内容を記載)

なお、当初積算では実施にかかる費用は計上していない。業務受注後、打合せ等により目的、活用内容及び仕様等を決定し、発注者が必要と認めるものに限り変更時に費用を計上する。

また、上記以外の内容における3次元モデルの活用についても、受注者の希望により実施することが可能である。

(受注者希望型) ※発注者指定型以外対象

本業務は、「青森県県土整備部所管土木事業におけるBIM/CIM活用実施要領」に基づき、受注者の希望により3次元モデルを活用できるものとする。

3次元モデルの活用を希望する場合は、業務受注後、調査職員と目的、活用内容、仕様及び費用等について協議すること。

費用は、発注者が必要と認めるものに限り設計変更の対象とする。

第3条 その他

- ー 1) 完成検査の予定については、実施予定の前月15日までに予定日を調査職員に報告のこと。
- ー 2) 色彩等の景観の検討については、青森県景観条例に基づき、「青森県公共事業景観形成基準」及び「青森県景観色彩ガイドプラン」を遵守しなければならない。
- ー 3) 防犯に配慮した環境の検討については、「防犯に配慮した設計ガイドライン」を遵守しなければならない。

- － 4) 「青森県リサイクル製品の認定及び使用の推進に関する条例」(青森県リサイクル製品認定制度) 第 9 条第 1 項の規定により制定された、「青森県認定リサイクル製品優先使用指針」を遵守しなければならない。
- － 5) 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
- － 6) 本業務は、ウィークリースタンス等の実施対象業務である。実施にあたっては、「県土整備部発注設計業務等におけるウィークリースタンス等の実施について」に基づき、受発注者相互に協力し取り組むものとする。

＜整備企画課 HP＞<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/hatarakikata.html>

- － 7) 本業務では、情報共有システムを利用することを原則とする。
 なお、システムの利用に適さない場合は、調査職員との協議によりシステム利用の対象外とすることができる。

情報共有システム利用基準 ＜整備企画課HP＞

<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/hatarakikata.html>

第 3 章 成 果 品

第 1 条 成果品の提出

成果品は共通仕様書で定める他、次のものを提出すること。

1. 報告書

(1) 電子媒体 (CD-ROM) 1...部

(2) 紙媒体 (簡易なファイルにとじたもの、図面含む) 1...部

2. その他

(1) 現地調査写真集 部 (報告書電子媒体に含む)

.....

設計業務等に関する提出書類一覧表

(1) 契約書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
建設管理課	業 務 工 程 表	契 約 後 14 日 以 内	1	3 条
建設管理課	管 理 技 術 者 通 知 書	契 約 後 遅 滞 な く	1	10 条
調査職員	業 務 履 行 報 告 書	毎月 1 回、調査職員の指定日	1	15 条
調査職員	完 成 届	業 務 を 完 了 し た と き	1	32 条
調査職員	業 務 成 果 引 渡 書	引 渡 の と き	1	32 条
調査職員	請 求 書	引 渡 の と き	1	33 条

(2) 契約書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
建設管理課	照 査 技 術 者 通 知 書	設計図書で定められている 場合、契約後遅滞なく	1	11 条
建設管理課	管理(照査)技術者変更通知書	変 更 の 都 度	1	10 条・11 条
調査職員	貸 与 品 借 用 書	貸 与 時	1	16 条
調査職員	貸 与 品 返 還 書	返 還 時	1	16 条
調査職員	履行期間の変更請求書	変更を必要とするとき	1	23 条
調査職員	部 分 使 用 同 意 書	発注者が部分使用を請求したとき	1	34 条
調査職員	指定部分に係る（又は、引渡 部分に係る）業務完了報告書	設計図書に定められた期日	1	38 条

(3) 仕様書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	業 務 計 画 書	契 約 締 結 後 14 日 以 内	1	1112 条
調査職員	業 務 打 合 簿	そ の 都 度	1	(契)2 条 (仕)1110 条他

(4) 仕様書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	担 当 技 術 者 届	担当技術者を定めた場合	1	1109 条
調査職員	担 当 技 術 者 変 更 届	そ の 都 度	1	1109 条
調査職員	照 査 報 告 書	業 務 完 了 後	1	1108 条
調査職員	身 分 証 明 書 交 付 願	必 要 な 時	1	1116 条
調査職員	事 故 報 告 書	事 故 が 発 生 し た と き	1	1132 条
調査職員	新 技 術 活 用 計 画	NETIS 登録技術の活用を希望するとき	1	1139 条
調査職員	活 用 効 果 調 査 票	業 務 完 了 後	1	1139 条
調査職員	生 産 性 向 上 提 案 書	後段階の設計において 一層の生産性向上の検討の 余地が残されている場合	1	1209 条

数量総括表

業務名	正津川海岸長寿命化計画策定業務委託				業 項 種 目	測量業務 海岸保全施設点検	
項目・工種・種別・細別		規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
海岸保全施設点検			式		1		
海岸保全施設点検			式		1		
海岸保全施設点検		突堤	式		1		
計画準備及び資料収集整理		突堤	km		0.02		
一次点検(UAV撮影含む)		突堤	km		0.02		
二次点検(陸上)		突堤	km		0.01		
二次点検(水中ドローン)		突堤	km		0.01		
評価		突堤	km		0.02		
点検結果とりまとめ		突堤	式		1		
海岸保全施設点検		離岸堤	式		1		
計画準備及び資料収集整理		離岸堤	km		0.4		

数量総括表

業務名	正津川海岸長寿命化計画策定業務委託				業 項 種 目	測量業務 海岸保全施設点検	
項目・工種・種別・細別		規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
一次点検(UAV撮影含む)		離岸堤	km		0.4		
二次点検(陸上)		離岸堤	km		0.2		
二次点検(水中ドローン)		離岸堤	km		0.2		
評価		離岸堤	km		0.4		
点検結果とりまとめ		離岸堤	式		1		
直接経費			式		1		
直接経費			式		1		
旅費交通費			式		1		
旅費(率計上・宿泊無)			式		1		
電子成果品作成費			式		1		
電子成果品作成費(測量)			式		1		

数量総括表

業務名	正津川海岸長寿命化計画策定業務委託				業 種 目	測量業務 直接経費	
	項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
直接測量費			式		1		
間接測量費			式		1		
諸経費			式		1		
測量業務価格			式		1		
長寿命化計画策定			式		1		
海岸保全施設長寿命化計画策定			式		1		
計画準備及び資料収集整理			式		1		
計画準備及び資料収集整理			地区海岸		1		
長寿命化計画の立案			式		1		
海岸及び海岸保全施設の概要			地区海岸		1		
長寿命化計画の概要			地区海岸		1		

数量総括表

業務名	正津川海岸長寿命化計画策定業務委託				業 種 目	土木設計業務 長寿命化計画策定	
	項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
点検結果及び将来の防護機能の評価			地区海岸		1		
点検に関する計画			地区海岸		1		
修繕等に関する計画			地区海岸		1		
照査			式		1		
照査			業務		1		
報告書作成			式		1		
報告書作成			業務		1		
打合せ協議			式		1		
打合せ協議	中間2回		業務		1		
直接経費			式		1		
直接経費			式		1		

数量総括表

業務名	正津川海岸長寿命化計画策定業務委託				業 項 目	土木設計業務 直接経費	
	項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
	旅費交通費		式		1		
	旅費(率計上・宿泊無)		式		1		
	電子成果品作成費		式		1		
	電子成果品作成費(設計)		式		1		
	直接原価（その他原価除く）		式		1		
	その他原価		式		1		
	一般管理費等		式		1		
	設計業務価格		式		1		